

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		医療救護体制整備				所管	健康部 健康課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 14年度		
		[小 柱]					[終了予定] -年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区災害医療コーディネーター設置要綱・台東区緊急時医薬品備蓄事業補助金交付要綱・応急救護活動に要する経費に関する助成金交付要綱					
	事業対象	直接の対象：区内医師会・歯科医師会・薬剤師会や区内病院などの各関係団体 最終的な対象：区民							
	事業目的	災害時における医療救護活動について、関係機関等協力のもと、体制整備を推進することで区民の生命と健康を守る。							
事業内容	(1)総合防災訓練時や緊急医療救護所設置予定場所等での医療救護訓練の実施 (2)区内6箇所開設する「緊急医療救護所」向けの資器材等の配備 (3)区災害医療コーディネーターとの協議、連絡 (4)区中央部保健医療圏における近隣区との協議 (5)地区薬剤師会が行う、災害、事件、事故等の緊急時における慢性疾患患者が服用する医薬品の備蓄体制に対する補助金の交付【補助額】250,000×2薬剤師会 (6)東京都柔道接骨師会台東支部が行う応急救護活動に要する経費に対する助成金の交付【補助額】250,000								
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	協力薬局での医薬品備蓄	(品目)	50	50	50	50		
	成果指標	協力薬局数	(箇所)	85	89	83	79		
	決算額	(単位：千円)				1,294	1,853	7,461	
	事務事業コスト	(単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(9,001)	(5,831)	5,965	
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(2,569)	(1,097)	6,674	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			(850)	(783)	788	
			総経費			(12,420)	(7,711)	13,427	
	財源項目	(単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
			その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			(1,139)	(72)	5,432	
一般財源(区負担額)				(11,281)	(7,639)	7,995			
前年度から改善した事項	区の地域防災計画が修正されたことに伴い、緊急医療救護所向けの医療資器材の整備・充実をはかった。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	地域防災計画の見直しを踏まえ、首都直下型地震などの大規模災害時における区民の医療不安を解消するため、行政と関係機関が連携して医療救護体制を整備する必要がある。						
	効率性	3	緊急時の医薬品備蓄については、区が直接備蓄する場合は使用期限に伴う買い換えが必要となるが、地区薬剤師会の協力薬局におけるランニングストック方式による備蓄とすることで、使用期限に伴う買い換えが不要となり、効率的である。						
	手段の適切性	3	災害時における円滑な医療救護活動を行うため、関係機関との協議のうえ医療救護体制や必要な医療資器材等について整備していく。						
	目的達成度	4	区災害医療コーディネーターの設置や「緊急医療救護所」向けの資器材等の配備を行った。医薬品備蓄については、地区薬剤師会と協力して指定する50品目の医薬品備蓄体制を維持する。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
区の地域防災計画における医療救護対策については、医療の専門家として区に助言を行う区災害医療コーディネーターの設置や、発災後に病院付近等で多数の負傷者へのトリアージ等を行う緊急医療救護所の設置など、大幅な見直しを行った。現在その計画をふまえた医療救護所への医療資器材、医薬品等の配備の拡充、関係機関と連携した医療救護体制の整備を進めている。							拡大		